

# 国際法シラバス

助教授 濱本 正太郎

shotaro@rokkodai.kobe-u.ac.jp

## 講義目標

1. 国際関係を法的に捉えるものの見方を身につける。
2. 国内法とは異なる論理の法を学び、法に対する視野を広げる。

## 講義内容

国際法の全分野を鳥瞰し、その全体像を把握することを第一の目的とする。ただし、漫然と全分野を「流す」ことはせず、各分野で重要な問題を深く分析することにより、国際法の論理を理解するように努める。

「読めばわかる」ことを講義で話しても意味がないので、教科書などの該当範囲はしっかりと予習してきているという前提で、読んだだけではわからないこと、教科書などに書いていないことを講義の対象とする。

## 教材

### 必携3点

1. 杉原高嶺ほか『現代国際法入門』（有斐閣、第2版、1995）
2. 田畑茂二郎ほか編『判例国際法』（東信堂、2000）
3. 条約集1点。『解説条約集』（三省堂）、『国際条約集』（有斐閣）、『ベーシック条約集』（東信堂）のいずれか。

### 自習用図書

- ・薄い本でざっと全体を把握したい。
  - 金東勲ほか『ホーンブック国際法』（北樹出版、再改訂版、1998）
- ・もっと詳しい教科書がほしい。
  - 藤田久一『国際法講義 I・II』（東京大学出版会、1992, 1994）
  - 藤田久一『国連法』（東京大学出版会、1998）

- ・教科書とは違う視点で国際法を見てみたい。
  - マランチュクほか（長谷川訳）『現代国際法入門』（成文堂、1999）
  - 山本草二『国際法』（有斐閣、新版、1994）
- ・基礎理論をしっかり学びたい。
  - 田畑茂二郎『国際法Ⅰ』（有斐閣、新版、1972）
- ・論点ごとの勉強をしたい。
  - 坂元茂樹『ゼミナール国際法』（法学書院、1997）
  - 香西茂ほか編『プラクティス国際法』（東信堂、1998）
- ・専門用語を調べるために辞書を参照したい。
  - 国際法学会編『国際関係法辞典』（三省堂、1995）
- ・外国の教科書で勉強したい。
  - Malcolm Shaw, *International Law*, 4th ed., Cambridge, Cambridge Univ.Pr., 1997.
  - Denis Alland (éd.), *Droit international public*, Paris, PUF, 2000.
  - Wolfgang Graf Vitzthum (heraus.), *Völkerrecht*, 2.Aufl., Berlin, de Gruyter, 2001.
- ・原語で条約を見てみたい。
  - Malcolm Evans, *Blackstone's Statutes on International Law Documents*, London, Blackstone Pr., 1999.
  - Pierre-Marie Dupuy (éd.), *Les grands textes de droit international public*, 2<sup>e</sup> éd., Paris, Dalloz, 2000.

#### 参考文献・資料

以下の「講義予定」参照

関連資料・情報は随時濱本ホームページ（上記）に掲載する。

自分でさらに文献を調べたい場合、

- ・西谷教授（広島大学）ホームページ <http://eco.hiroshima-u.ac.jp/illrs/>
- ・国際法外交雑誌 毎巻2号に掲載の文献目録
- ・法律時報 毎号末に掲載の文献目録
- ・法律判例文献情報 人社系図書館・法学研究科資料室にて検索可

インターネットでの資料検索

- ・新井講師（京都学園大学）ホームページ <http://i.am/araikyo/>
- ・国際法学会ホームページ 構築中

さらに……

田中成明『法理学講義』（有斐閣、1994）

高坂正堯『国際政治 恐怖と希望』（中公新書、1966）

船橋洋一サイト <http://www.asahi.com/column/funabashi/ja/index.html/>

## 試験

### 中間試験

- ・自由参加。成績がよければ期末試験の成績に加算する。
- ・「持ち帰り試験 take home exam」の形式をとる。何を参照してもよい。ただし、自力で仕上げること。

### 期末試験

- ・事例形式。
- ・教科書・判例集・条約集持ち込み可（書き込み可）。

過去問（2001年前期昼間主国際法概論）は濱本ホームページに掲載。

## 講義予定

**注意事項** 教科書・判例集の指定範囲を前もって熟読してくることを前提に講義する。  
その他の文献も、図書館などで参照することを勧める。

10月12日 導入 国際法を学ぶために

別紙レジュメ参照

### 第一部 国際社会の法的構造

#### 空間の法的構造

- ・国家領域 領土・領海・領空
  - ・領域の決め方
    - ・北方領土は日本の領土か
    - ・竹島は？ 尖閣諸島は？
  - ・領土・領海・領空の違い
    - ・不審船にはどのような対応が可能か
    - ・テポドン発射は国際法違反？

教科書 第4章・第5章  
判例集 (判例番号) 28-31, 33, 35, 36  
高野雄一『国際法から見た北方領土』(岩波ブックレット、1986)  
木村汎『日露国境交渉史』(中公新書、1993)  
芹田健太郎『島の領有と経済水域の境界画定』(有信堂、1999) 第3章  
坂元茂樹「無害でない通航を防止するための必要な措置——不審船への対応を考える」海上保安協会『海上保安国際紛争事例の研究』1号(2000)

10月19日 国際法の主体 国家

- ・ 国家の誕生
  - ・ 国家の構成要素
    - ・ パレスティナは国家か
  - ・ 自決権 国家の構成要素か破壊要因か
    - ・ 南ローデシア
    - ・ ケベックはカナダから独立できるのか
  - ・ 承認 その意味と無意味
    - ・ ユーゴスラヴィアの解体
- ・ 国家を代表するのは誰か 政府
  - ・ 政府承認
    - ・ 中国と台湾
  - ・ どんな政府でもよいのか
    - ・ ハイチ 「非民主的政権」に対する国連による介入
    - ・ オーストリア、「親ナチ」連立 極右なら政府でない?

教科書 第1章1、第2章、第3章1から4  
判例集 9-15, 58-60  
田畑茂二郎『現代国際法の課題』(東信堂、1991) 三  
松井芳郎「試練に立つ自決権」石本古稀『転換期国際法の構造と機能』(国際書院、2000)  
桐山孝信『民主主義の国際法』(有斐閣、2001)  
芹田健太郎『普遍的国際社会の成立と国際法』(有斐閣、1996)  
王志安『国際法における承認』(東信堂、1999)  
松田竹男「正統政府回復のための強制措置の発動——ハイチの場合」法経研究(静岡大学)44巻3号(1995)  
安藤仁介「光華寮事件をめぐる国際法上の諸問題」太寿堂還暦『国際法の新展開』(東信堂、1989)

10月26日 国際法の主体 国家（その2）

- ・主権
  - ・主権概念の変遷
  - ・主権「平等」の意味
    - ・アメリカ合衆国とトンガとはいかなる意味で平等か
  - ・独立の意味
    - ・不干涉義務 中・韓の教科書批判は「干涉」か
- ・管轄権
  - ・領域管轄権の原則性とその例外
    - ・外交特権免除
      - ・何があっても外交官を訴えることはできないのか
      - ・在ペルー日本大使公邸人質事件の強行解決は合法か
    - ・国家元首の免除
      - ・ピノシェ事件
      - ・シャロン「事件」
    - ・国家免除
      - ・米軍機の騒音がひどい。米国を訴えられるか？
  - ・国境を知らない活動に対する国家管轄権の行使
    - ・立法管轄権
      - ・「域外適用」の意味と根拠
      - ・経済法の域外適用
        - 自国での経済活動に有害な他国での活動を規制する？
      - ・環境法の域外適用
        - 環境のためなら何でも許されるか
    - ・執行管轄権
      - ・一方的行使
        - ・アイヒマン事件
        - ・アルバレスーマチャイン事件
      - ・協力
        - ・犯罪人引渡・司法共助

教科書 第1章1、第3章5・6、第7章

判例集 19-22, 50-53, 72, 74-78

田畑茂二郎『現代国際法の課題』（東信堂、1991）－

藤田久一「主権的自由の圧縮——国家は自由か」岩波講座・現代の法2『国際社会と法』（岩波書店、1997）

岩沢雄司「国家免除」総合研究開発機構『経済のグローバル化と法』（1994）

川岸繁雄「域外管轄権の基礎と限界」太寿堂還暦『国際法の新展開』（東信堂、1989）  
村瀬信也ほか著『現代国際法の指標』（有斐閣、1994）第2部第1章 [奥脇執筆]  
小寺彰「国家管轄権の域外適用の概念分類」山本古稀『国家管轄権』（勁草書房、1998）  
小原喜雄『国際的事業活動と国家管轄権』（有斐閣、1993）  
松下満雄『国際経済法』第9章（有斐閣、新版、1996）  
芹田健太郎『亡命・難民保護の諸問題 I』（北樹出版、2000）

11月 2日 国際法の主体 国際機構

- ・どのような背景の下に出現したか
- ・国際機構のしくみ 国際連合を例として
- ・国際機構と国家との微妙な関係
  - ・国際機構は国家のロボットである
    - ・権限の根拠 国家の意思
  - ・しかしこのロボットは意思を持つ
    - ・国家と別個の存在としての国際機構
    - ・「黙示的権限」 国際機構の打ち出の小槌
      - ・国連損害賠償事件
      - ・WHO核兵器違法性意見
- ・主人はロボットを制御できるか
  - ・行為の有効性否認
    - ・ある種の経費事件
  - ・分担金支払い拒否
    - ・ある種の経費事件
    - ・アメリカ合衆国の分担金滞納
- ・脱退

教科書 第9章  
判例集 23-26, 117  
高野雄一『国際組織法』（有斐閣、新版、1975）  
藤田久一『国連法』（東京大学出版会、1998）第2章  
位田隆一「国際連合と国家主権」国際法外交雑誌 90 巻 4 号(1991)  
石本泰雄「国際連合の成立と展開」「国連憲章千姿万態」石本『国際法の構造転換』  
（有信堂、1998）  
横田洋三「国際組織の法主体性」寺沢・内田編『国際法の基本問題（別冊法学教室）』  
（有斐閣、1986）

11月 9日 国際法の主体 私人

- ・「国際」法における私人の地位
  - ・外交的保護
- ・国際法の権利主体としての私人
  - ・私人の国際法主体性をめぐる論争
    - ・戦後補償
      - 戦争損害に関する請求を提起できるのは国家のみか
- ・個人 人権
  - ・「国際」人権の歴史的展開
  - ・「文明の衝突」 国際社会における人権の困難性
    - ・集団か個人か
      - ・人権は国家を越える人間個人の権利
      - ・個人は集団なしに存在できない 集団の権利
    - ・自由か生存か
      - ・人はパンのみにて生きる者にあらず
      - ・4年に1度の投票権と毎日のパンとどちらが大事か
- ・実施のための制度
  - ・国家報告
  - ・個人通報
  - ・裁判
    - ・国内裁判 → 「国際法の適用・実施」
- ・国際法の義務主体としての私人
  - ・さまざまな「国際犯罪」の種類

教科書 第8章

判例集 27, 49, 54, 55, 61, 62, 64, 65, 70, 91, 94

芹田健太郎「国際法における人間」岩波講座『基本法学5—責任』（岩波書店、1984）

山手治之「第二次大戦時の強制労働に対する米国における対日企業訴訟について」

京都学園法学 2000年第2・3号

藤田久一ほか『戦争と個人の権利』（日本評論社、1999）

安藤仁介「戦後処理の50年」国際問題 423(1995)

田畑茂二郎『国際化時代の人権問題』（岩波書店、1988）

松井芳郎「人権の普遍性と歴史性（上）（下）」前衛 692, 694(1997)

大沼保昭『人権、国家、文明』（筑摩書房、1998）

芹田健太郎「国際関係における個人の権利と『人民』の権利」国際問題 363(1990)

安藤仁介「政府報告書は規約人権委員会でのどのように審査されるのか」法学セミナ

—38 巻1号(1993)

安藤仁介「B規約人権委員会の個人通報審査」法学論叢 128 巻 4-6 号(1991)

太寿堂鼎「国際犯罪の概念と国際法の立場」ジュリスト 720(1988)

山本草二『国際刑事法』(三省堂、1991)

森下忠『国際刑法入門』(悠々社、1993)

11月16日 厳夜祭準備のため休講

11月23日 勤労感謝の日

## 第二部 国際法の形成

11月30日 慣習法

- ・ 慣習法理論と意思主義
  - ・ 従来議論 なぜ二要素で必要十分なのか
    - ・ 「インスタント」慣習法？
  - ・ 「けもの道の慣習」から「意図された慣習」へ
  - ・ 一貫した反対国理論 反対さえし続ければ拘束されないのか
- ・ 慣習法認定の具体例
  - ・ 北海大陸棚事件 条約と慣習法とはどう関係するか
  - ・ ニカラグア事件 慣習なき慣習法？
  - ・ 尹秀吉事件 なぜ判断が割れたのか

### 条約

- ・ 厳格な同意主義
  - ・ pacta sunt servanda と pacta tertiis nec nocent nec prosunt
  - ・ 例外はあるか
    - ・ 同意していないのに拘束される？
      - ・ 客観的制度
      - ・ 国連安保理の決議は非加盟国をも拘束できるか
    - ・ 同意しても拘束されない？
      - ・ 強行規範 その革新性と現実性
  - ・ これは本当に同意主義なのか
    - ・ なぜ今の私が過去の私の意思に縛られるのか
- ・ 一部だけの同意は可能か 留保
  - ・ 条約法条約の不可解な制度
    - ・ 条約目的と両立しようがしまいが同じこと？



- ・ 人権条約には特別の制度が適用される？
- ・ 自由権規約人権委員会一般的意見 24 をめぐる論争

教科書 第1章2、第10章  
判例集 1-4, 37, 50, 79-82, 121  
位田隆一「現代国際法における法規範形成」『京都大学法学部創立百周年記念論文集』  
第2巻（有斐閣、1999）  
藤田久一「現代国際法の法源」長尾・田中編『現代法哲学3 実定法の基礎理論』（東  
大出版会、1983）  
村瀬信也「現代国際法における法源論の動揺」立教法学 25号(1985)  
奥脇直也「国連システムと国際法」岩波講座『社会科学の方法VI 社会変動の中の法』  
（岩波書店、1993）  
兼原敦子「現代の慣習国際法における『慣行』概念の一考察」国際法外交雑誌 88巻1  
号(1989)  
柴田明穂「『一貫した反対国』の法理再考」岡山大学法学会雑誌 46巻2号(1997)  
小川芳彦『条約法の理論』（東信堂、1989）  
坂元茂樹「日韓保護条約の効力——批准問題を中心に」法学新報 104巻10・11号(1998)  
坂元茂樹「日韓保護条約の効力——強制による条約の観点から」関西大学法学論集 44  
巻4・5号(1995)  
森川俊孝「国際制度の対世的効果」横浜国際経済法学 2巻1号(1993)  
坂元茂樹「条約法の留保制度に関する一考察」石本古稀『転換期国際法の構造と機能』  
（国際書院、2000）  
中野徹也「人権諸条約に対する留保」関西大学法学論集 50巻3号(2000)  
安藤仁介「人権関係条約に対する留保の一考察」法学論叢 140巻1・2号(1996)

### 第三部 国際法秩序の維持

12月 7日 合法性維持のための実体法制度

- ・ 責任
  - ・ 責任制度の存在理由
  - ・ 国際責任制度の基本的問題
    - ・ 誰の行為につき誰が責任を負うのか 国家への帰属
  - ・ 責任発生要素
    - ・ 過失は必要か
    - ・ 損害は必要か

- ・ 責任の内容
  - ・ 原状回復は原則か例外か
- ・ 「国家の国際犯罪」
  - ・ どこまで現実の法制度になっているのか
- ・ 無効
  - ・ 無効制度の役割
  - ・ 無効原因 違法性
    - ・ 義務賦課規範と権限付与規範
      - ・ 条約の無効
      - ・ 領域権原取得の無効
      - ・ 国際機構の行為の無効
  - ・ 無効の結果
  - ・ 国際法秩序における無効制度
    - ・ 主観的秩序における客観的制度？

教科書 第11章、第10章4の3  
 判例集 83, 86, 87, 89  
 山本草二「国際責任成立の国際法上の基盤」国際法外交雑誌 93 巻 3・4号(1994)  
 安藤仁介「国家責任に関する国際法委員会の法典化作業とその問題点」国際法外交雑誌 93 巻 3・4号(1994)  
 西村弓「国家責任法の機能」国際法外交雑誌 95 巻 3号(1996)  
 湯山智之「国際法上の国家責任の機能変化」法学 59 巻 4号(1995)

- 12月14日 国内法秩序における国際法の適用・実施
- ・ 国際法と国内法との関係 理論的議論
    - ・ 「二元論・一元論」論争の不毛
    - ・ 「調整理論」の自家撞着と非新規性
  - ・ 国内法を用いた国際法義務履行 国際法の側から見た問題
    - ・ 国内法の改廃義務
      - ・ 人権条約と国内法とが矛盾する場合
  - ・ 国際犯罪
    - ・ 普遍主義に基づく国家の「権限」？
      - ・ ゲルトロード事件 ベルギー裁判所がルワンダでの事件を裁く？
    - ・ 国際犯罪鎮圧の「義務」？ aut dedere, aut judicare
      - ・ テロリズム

- ・ 国内法における国際法の地位 国内法の側から見た問題
  - ・ 各国の制度
  - ・ 日本法秩序における国際法の適用
    - ・ 立法機関
      - ・ 女子差別撤廃条約への対応
      - ・ 子どもの権利条約への無対応
    - ・ 司法機関 国内裁判でいかにして国際法を使うか
      - ・ 日本の裁判所の対応
        - ・ 国際人権法を無視
        - ・ 国際人権法の「間接」適用
        - ・ 国際人権法の「直接」適用
  - ・ なぜ国際人権法はなかなか適用されないのか

教科書 第1章3、第3章5の2、第8章3の2、第8章4  
 判例集 6, 7, 8, 63, 66-69, 72, 73, 122, 125  
 田岡良一「国際法上位論と二元論との関係」法学8巻(1939)  
 田中忠「国際法と国内法の間をめぐる諸学説とその理論的基盤」山本還暦『国際法と国内法』(勁草書房、1991)  
 山本草二『国際法』(有斐閣、新版、1994)第4章  
 三浦武範「法体系の調整に関する一考察」法学論叢142巻2号(1997)、143巻5号(1998)  
 岩沢雄司「日本における国際人権訴訟」小田古稀『紛争解決の国際法』(三省堂、1997)  
 安藤仁介「国際社会と日本」佐藤ほか編『憲法50年の展望』I(有斐閣、1998)  
 谷内正太郎「国際法規の国内実施」山本還暦『国際法と国内法』(勁草書房、1991)  
 谷内正太郎「日本に於ける国際条約の実施」国際法外交雑誌100巻1号(2001)

12月21日 国際関係における国際法の適用・実施

- ・ 基本的問題 強制手段の欠如と「私的正義」の禁止
- ・ 合意に基づく手続
  - ・ 紛争の平和的処理
    - ・ さまざまな紛争処理方法
    - ・ 国際裁判の意義と限界
      - ・ 厳格な同意主義 裁判所の管轄権
      - ・ 強制執行手段の不在
        - ・ 強制執行されない裁判の意義
        - ・ どうしても従わない国が出た場合
  - ・ 監視・監督制度

- ・ 一方的措置
  - ・ 対抗措置
    - ・ 存在理由 法の否定か秩序の守護者か
    - ・ 役割 紛争処理？ 自己保存？ 法執行？
    - ・ 要件

教科書 第13章  
 判例集 88, 90, 102-106  
 芹田健太郎「国際紛争処理論覚書」神戸法学雑誌 35 巻 3 号(1985)  
 中村洸「国際紛争における非司法的解決手続の意義」ジュリスト 782(1983)  
 奥脇直也「国際調停制度の現代的展開」立教法学 50(1999)  
 杉原高嶺『国際司法裁判制度』（有斐閣、1996）  
 松井芳郎「国際法における『対抗措置』の概念」法政論集（名古屋大）154(1994)  
 中谷和弘「経済制裁の国際法上の機能とその合法性(1)-(6)」国家学会雑誌 100 巻 5・6 号-101 巻 5・6 号(1987-1988)  
 岩月直樹「紛争の『平和的』解決の意義」本郷法政紀要 7(1999)

1月11日 力の規制（その1）

### 武力行使の禁止

- ・ 原則
  - ・ なぜ戦争を禁止できなかったのか 歴史的問題
  - ・ 本当に武力行使は原則禁止されているのか
    - ・ 法執行としての武力行使は認めざるを得ないのか
      - ・ 人道的干渉 コソヴォへのNATO介入
      - ・ 武力による対抗措置の可能性
    - ・ そもそも法が暴力を規制することはできるのか
  - ・ 平和に対する罪 個人責任の問題
- ・ 例外
  - ・ 自衛
    - ・ 戦争をしかける側は常に「自衛だ」と言わないか？
    - ・ 自衛の範囲
      - ・ 「先手必勝」は認められるか 先制自衛
        - ・ イスラエルによるイラク攻撃
        - ・ ミサイル時代の「自衛」の意味
      - ・ 何に対する自衛が認められるのか 「武力攻撃」

- ・テロリズムに対する自衛？
  - ・米国によるアフガニスタン爆撃
  - ・サイバーテロに対する自衛？
- ・在外自国民を守るための自衛？
  - ・自衛隊は在外日本人を救助できるのか

#### 安全保障システム

- ・国連の集団安全保障システム
  - ・国連の皮をかぶった大国の行動？
  - ・国連の安全保障システムは法の拘束を受けるか
    - ・ロッカビー事件
  - ・平和維持活動 Peace-Keeping Operations
    - ・その変遷と現状
    - ・日本の立場 自衛隊はPKOにどの程度参加できるのか

教科書 第14章1から4

判例集 109, 112, 118

石本泰雄「国際法の構造転換」「いわゆる事実上の戦争について」石本『国際法の構造転換』（有信堂、1998）

田岡良一『国際法上の自衛権』（勁草書房、補訂版、1981）

筒井若水『国連体制と自衛権』（東京大学出版会、1992）

「焦点「人道的介入」の争点」国際問題 493 (2001)

宮内靖彦「国際テロ行為に対する報復爆撃の問題提起」國學院法学 38 卷 1 号(2000)

藤田久一『国連法』（東京大学出版会、1998）第4章

松井芳郎『湾岸戦争と国際連合』（日本評論社、1993）

森川幸一「国際連合の強制措置と法の支配(1)・(2・完)」国際法外交雑誌 93 卷 2 号(1994)、94 卷 4 号(1995)

杉原高嶺「国際司法裁判所による安保理決定の司法審査について」法学論叢 148 卷 5・6 号(2001)

香西茂「国連と世界平和の維持」国際問題 428(1995)

浅田正彦「国連における平和維持活動の概念と最近の動向」西原ほか編『国連PKOと日米安保』（亜紀書房、1995）

1月18日 センター入試準備のため休講

1月25日 力の規制（その2）

### 武力行使の規制

- ・ 武力紛争法の存在理由 禁止しておきながら規制するとは？
- ・ 害敵手段の規制
  - ・ 攻撃手段・対象の規制
    - ・ 戦闘員と非戦闘員との区別
    - ・ ゲリラはどうする？
  - ・ 特定兵器の規制
    - ・ 核兵器の使用は違法か
    - ・ 地雷禁止はなぜ困難なのか
- ・ 非戦闘員の保護
  - ・ 従軍慰安婦は国際法上どう問題になるのか
- ・ 武力紛争法の適用・実施 どうやって守らせるのか
  - ・ 個人責任の設定
    - ・ 戦争犯罪
      - （・ 人道に対する罪・平和に対する罪・ジェノサイド罪）
  - ・ 個人責任の追及
    - ・ 国際裁判所
      - ・ ニュルンベルク裁判・東京裁判 「勝者の裁き」か
      - ・ 旧ユーゴ・ルワンダ裁判所
        - 画期的な第一歩か大国の横暴か
      - ・ 国際刑事裁判所
        - ・ なぜ抵抗が強いのか
        - ・ 日本はどうする？

教科書 第14章5・6

判例集 71, 120, 123, 124

藤田久一『国際人道法』（有信堂、新版増補、2000）

浅田正彦『「非核兵器国の安全保障」論の再検討』岡山大学法学会雑誌 43 巻 2 号  
(1993)

藤田久一「核兵器をめぐる法と戦略の交錯」世界法年報 18(1999)

黒沢満編『軍縮問題入門』（東信堂、第2版、1999）

大沼保昭『戦争責任論序説』（東京大学出版会、1975）

国際法律家委員会編『国際法から見た「従軍慰安婦」問題』（明石書店、1995）

秦郁彦『慰安婦と戦場の性』（新潮選書、1999）

細谷ほか編『東京裁判を問う』（講談社学術文庫、1989）

藤田久一「東京裁判の今日的意味」法律時報 61 巻 9 号(1989)

## 第四部 国際共通利益の追求

2月 1日 環境保護

- ・ 環境破壊への対応
  - ・ 責任法の適用
    - ・ 領域管理義務と相当の注意義務
  - ・ 責任法の限界とそれへの対応
    - ・ 限界
      - ・ 環境破壊の不可逆性と矯正的正義
        - ・ 世代間の衡平 孫・子に残すのは緑かゴミか
      - ・ 地球温暖化 「国家」の「違法」行為か？
  - ・ 対応
    - ・ 国家「責任」を乗り越える？
      - ・ 「禁止されていない行為」から生じる責任？
      - ・ 「遵守」制度と「責任」制度
        - ・ オゾン層保護制度
    - ・ 「国家」責任を乗り越える？
      - ・ PPP (Polluter Pays Principle) 倫理と市場と
      - ・ 国際私法による処理
- ・ 環境損害発生をいかにして防止するか
  - ・ 予防原則
    - ・ 遺伝子組み替え食品は規制すべきか
    - ・ さしみを食べると環境損害？
  - ・ 一方的措置 合意成立など待ってられない？
    - ・ WTO法との矛盾
      - ・ イルカ・マグロ事件
      - ・ エビ・カニ事件
  - ・ 環境保護のために経済を犠牲にできるか
    - ・ 発展途上国に先進国同様の規制をかけられるか
      - ・ 開発の国際法
      - ・ 「共通かつ差異のある責任」

・「持続可能な開発」

教科書 第12章

判例集 98-101

水上ほか編『国際環境法』（有信堂、2001）

渡部茂己『国際環境法入門』（ミネルヴァ書房、2001）

石黒一憲『国境を越える環境汚染』（木鐸社、1991）

繁田泰宏「原子力事故による越境汚染と領域主権(1)・(2)」法学論叢 131 巻 2 号  
(1992)、133 巻 2 号(1993)

遠井朗子「多数国間環境保護条約における履行確保」阪大法学 48 巻 3 号(1998)

道垣内正人「国境を越える原子力損害に関する賠償責任」ジュリスト 1015(1993)

佐分晴夫「ガットと環境保護」法政論集（名古屋大）149(1993)

村瀬信也「『環境と貿易』問題の現状と課題」ジュリスト増刊『環境問題の行方』(1999)

内記香子「WTO における健康保護を目的とする通商措置の取扱い 上・中・下」  
国際商事法務 28 巻 12 号、29 巻 1 号、2 号(2000-2001)

位田隆一「『開発の国際法』理論」日仏法学 16(1989)

高村ゆかり「持続可能な発展をめぐる法的問題」ジュリスト増刊『環境問題の行方』  
(1999)